

平成28年度

福祉文教委員会 行政視察報告書



(左から) ふじえ真理子委員長 近藤郁子委員 三浦桂司委員
一色美智子委員 山盛さちえ委員 宮本英彦副委員長 蟹井智行委員

下記の視察項目について全委員の報告書を添付し報告とします。

① 平成28年10月31日(月) 【香川県 丸亀市】

介護予防コミュニティ事業について

② 平成28年11月 1日(火) 【高知県 高知市】

生活困窮者自立支援モデル事業について

③ 平成28年11月 2日(水) 【兵庫県 姫路市】

学校教育の情報化推進事業について

平成 28 年度 福祉文教委員会行政視察報告書

10 月 31 日（月）～11 月 2 日（水）

報告者 ふじえ 真理子

【香川県丸亀市】 介護予防コミュニティ事業について

◎丸亀市はこんなところ

人口約 11 万人、面積約 111 km²で県の中央部に位置。うちの産地で全国シェア 90%を占める。議員 27 名、財政力指数 0.71

◎視察した主な内容

- ・市内にある全 17 小学校区ごとにコミュニティ組織があり（市と対等な関係）、自主的な活動（例：広報誌発行、まつり、環境美化、生涯学習、防災訓練、健康づくり、介護予防、子育て支援など）で、地域の課題解決に取り組んでいる。拠点は公民館（当該地区のコミュニティが指定管理者）

- ・地域包括支援センター

直営 1 カ所、H28 年度から南部センター設置、ランチ 7 カ所

- ・H19 年度にコミュニティ単位で認知症講演会・相談会を開催

介護予防を 1 つの手段として、コミュニティを基礎としたまちづくりを展開（地域ぐるみの介護予防）←地域力を引き出すことにつながる

- ・進め方

企画ワーキンググループ（6～8 回）→運営委員会→コミュニティでの取り組み
ファシリテーターはセンター職員が担った。予算もコミュニティの中で考える。

Point：地域の意識改革＋行政の意識改革

- ・事業展開

H20 年度 コミュニティ 3 カ所をモデル地区として選定

H21 年度 取り組み開始と新たに 2 地区を追加

H22 年度 5 地区で実施、モデル事業報告とシンポジウムを開催し情報と課題を共有

H23 年度 モデル事業から介護予防コミュニティ事業として市内全域へ展開

H26 年度 シンポジウム開催（全 17 コミュニティで展開となる）

- ・具体的な取り組み

例 1）既存の福祉保健推進委員（市委嘱）対象に講座を開催し、まずは世話人を養成。

認知症予防を目的とした集まり。参加者の意見を聞きながら世話人が内容考える

例 2）公募により、認知症サポーターを養成→週 1 回認知症予防を目的とした集いの場

例 3）民生委員、福祉ママ、福祉協力員の協力連携のため「福祉連携の会」を開催。コ

コミュニティまちづくり計画の事業として各自治会にて認知症サポーター養成講座を開き、地域全体の底上げに取り組む

・工夫した点と苦労した点

- 1) 「コミュニティ＝地域づくり」意識がもてるよう事業説明を充分行い理解を得る努力
- 2) コミュニティごとに出てくる理解度の差は、地域包括支援センターが個々の実情に見合った対応（各コミュニティに担当者を置く）をしている
- 3) 住民主体・住民自治に関する全職員の意識改革のため勉強会を開催

・成果 アンケート調査より

- ：世話人自身が「今後も世話人を継続希望」「できるだけ続けたい」…57.1%
- ：親戚や親類より、近所や友人知人のネットワークが増えた…60%超
- ：参加者への信頼「以前より信頼できる」…60.4% ※場ができ、顔が見え、話をする

・課題と今後の展開

庁内間の連携 介護予防だけでなく他の事業ともつなげていく展開

◎豊明市が参考にしたい点と課題 ベースには“市民自治”

☆新しい事業に取り組む際、まずは土台となる地域の体制づくりを重視し、住民に事業の趣旨を理解してもらうことに労力を惜しまない点。事業を継続していくポイントは「地域づくりの意識がどれだけ住民・職員に浸透しているか」にかかっていること。住民主体を行政がしっかり認めて支援するところ。行政は「～してください」というお願いではなく「あなたに必要なことなんですよ、考えていかないと！」を丁寧に何度も何度も説明に行く姿勢。補助金ありきではなく、例えば健康体操で使用するオモリでも「必要であれば自分たちで購入を」と言える行政。そのかわり人的支援は夜間土日関係なくバックアップするという行政側の姿勢が見えている点。信頼関係。

☆認知症の現状を丸亀市はH19年にきちんと分析（介護者自身が限界になって相談にくるケースがほとんどだったことから、誰もがなり得る認知症について事前に理解しておくことと早期発見の大切さが身にしみてスタート）。介護予防をその地域性にあった進め方で住民同士が取り組める土台づくり（自治の意識）と、その機運を盛り上げる行政側からの仕掛けが上手な点。

☆以前、一般質問で地域担当職員制度導入について言及したが叶わず今日に至っている。市民が主役のまちづくりを実現していく過程で、向上心をもった理解ある職員の新たなチャレンジの場にもなる地域担当制を導入することで、市民自治を推進していくよう求めている。求めるだけでなくもちろん、議員である自分も汗をかかねばならないことは言うまでもない。

【高知県高知市】 生活困窮者自立支援モデル事業について

◎高知市はこんなところ

人口約 33 万人、面積約 135 km²で県の中央部に位置。坂本龍馬など偉人を多く輩出した歴史豊かなまち。高齢化率 27.7%。現在工事中の本庁舎は、H31 年 6 月に竣工予定（145 億円）。議員は 34 人。

◎視察した主な内容

- ・生活保護率（37.0%）が高い理由（背景）

① 厳しい雇用情勢（求人倍率 1.07 全国 1.34） ②高齢者世帯の増加（高齢者のみ世帯 51.4%） ③医療機関が集中 ④県下唯一の 2 級地

- ・生活支援相談センター

H25 年度～生活困窮自立促進支援事業運営協議会（8 人体制）立ち上げ

構成団体（市・社会福祉協議会・公共職業安定所・こうち若者サポートステーション）

H28 年度～ノウハウ蓄積ができ、社会福祉法人 高知市社会福祉協議会に全面業務委託

同じフロアに成年後見サポートセンターや障がい者相談支援事業などあり

- ・相談実績（H27 年度） 初期相談件数 690 件 57 件/月 うち本人からが 394 件と多い

1 人 2 つ以上（収入生活費のこと・仕事探しについて）の相談が多い

高知市での相談者は男性より女性の方が多い（51%）…全国では逆パターン

相談内容：例 刑務所出所した方への生活保護申請への同行

無職の息子（40～50 代）について母親からの相談など

- ・生活困窮者自立支援制度の対象者と生活保護法の対象者を明確に区別はせず必要な連携を図っている

- ・生活困窮者支援におけるネットワークの必要性から「こうちセーフティネット連絡会」

H25 年 12 月に立ち上げ、2 ヶ月に 1 回開催 30 団体が連携

子どもの貧困、住居確保などテーマごとに支援策を意見交換してスキルアップ

- ・生活困窮者自立支援法の事業

必須①自立相談支援事業

必須②住居確保給付金…支給状況（H27 年度）3 人と少ない

←毎週面接を受けるなどの条件がありハードルが高く使いづらい

任意③一時生活支援事業（シェルター事業）H27 年 7 月～

2 団体が 2 つのアパートで計 6 部屋を用意←県内では唯一のため他市から流入も

現在、子ども 4 人含む 18 人が利用 一人あたり平均利用 20.9 日

任意④家計相談支援事業 H27 年 8 月～ 月 2 回日本フィナンシャルプランナーを派遣

してもらい実施。相談のべ人数 14 人と少ない。「ややこしいことは私はいいで

す」途中で支援を自ら断る人が多い→改善が必要

任意⑤学習支援事業「高知チャレンジ塾」H23～

任意⑥認定就労訓練事業（企業や事業所で体験訓練）…事業所の認定実績には至っていないのが現状

- ・課題：制度の縦割り・申請主義・情報の格差・見えにくい生きづらさが理解されない・フォーマルの限界などによって、声をあげられない人たちにいかにアプローチしていけるか

◎豊明市が参考にしたい点と課題

キーワードは“つながり ネットワーク 連携”強化

本市の保護率はH27年度実績報告書によると5.344%で、月平均346人が受給している。その一手手前の生活困窮者はどのぐらいいるのかと、子どもの就学援助受給状況を見ると準要保護者は要保護者の10倍ほどいることから潜在的に多く存在していると推測。目に見える相談件数の多い少ないという数字だけで判断することはいけないが、H28年4月から社協で開設されている「よりそい」が機能しきれているか疑問。声をあげることのできない人たちが抱える課題の解決にいかに結びつけるかという視点で、高知市のようなネットワーク連絡会を設け、各分野の人たちが意見情報交換しながらスキルアップに取り組む姿勢は学ぶところが多いと思う。

次に、本市でも取り組んでいる「学習支援」について、私は子どもの居場所という視点でとらえることが重要だと考えている。子どもの貧困は子どもの責任ではない。子ども食堂もそうだが、子どもの権利条約をベースにして、学習支援という一つの場において、子どもが発するSOSを感じ取れる大人の存在、気づける大人の存在が今求められていると思う。本市が実施している学習支援は、もしかしたら“学力”支援になっていないだろうか。学習する「質」についてしっかりみていく必要性を感じている。子育て支援に力が入りすぎると「子ども支援」が手薄になる傾向があるのではないか。

生活困窮者支援は今の国政の流れをみていると格差が拡大する方向に進んでおり、ますます必要な事業になってくる。「市民の命を守る」行政であるために、なすべきことはフットワークよく進めなければならない場合もある。市民自治を進めながら、本当に行政がやるべきことを見極め取り組める仕組みづくりが急務であると思う。

以上のような視点を持ちながら、「子どもの居場所」については今後のわたしの議員（議会）活動の中でも現場の声や先進地調査研究を続け、提言提案していきたいと思う。

【兵庫県姫路市】 学校教育の情報化推進事業について

◎姫路市はこんなところ

人口約 53 万人、面積約 534 km²で県南西部に位置。池田輝政により築城された世界文化遺産・姫路城はH27 年 3 月に大天守保存修理を終えた。有名な出身者には戦国武将の黒田官兵衛、哲学者の和辻哲郎、ドイツ文学者の池内紀など。議員 47 人、財政力指数 0.85。

◎視察した主な内容

- ・視察先は総合教育センター（旧小学校敷地・校舎を大規模改修）で、教育研究所、教育相談センター、少年愛護センター 3 つの機能を統合した市の教育の中核施設。
- ・市内小学校 69 校、中学校 35 校すべての教室約 1,700 に大型ディスプレイ、書画カメラ、指導者用 PC、タブレット PC（4 人に 1 台…グループ学習）、パソコン教室には一人 1 台 PC を配置しすべて同じ環境を整備。児童生徒総数は約 4 万 7,000 人。
- ・機器があっても ICT 活用度は各学校で様々。他の先生の活用例や工夫点を見てひらめくこともあるため、PC 上で先生同士のネットワークもある（教科ごとや学年ごとに）
- ・総合教育センター教育研修課には、すぐに駆けつけ可能な ICT ヘルプデスク（委託、3 名常駐）、専門家の運用支援 SE（委託、1 名常駐）、さらに授業の補助にあたる ICT 支援員 12 名（委託）がいる←ハード面の整備だけではただのハコモノになってしまうためソフト環境を充実させている
- ・教育の情報化より以前に市の情報化計画があり、行政での情報化の方がより進んだ取り組みを実施しているという
- ・教育での情報化はH22 年度～スクールニューディールから本格的に始まる
- ・経費は年間約 2 億円。今後は、設備更新費用も当然重くかかってくる

◎豊明市が参考にしたい点と課題

- ・教育現場に最新の IT 機器を整備していくには当然多額の費用が要る。情報の格差を助長するのはよくない。昨今はタブレット活用が脚光を浴びているが遠くない将来また新しい機器が出てくることも予想され、安易な投資（目先の利益）は将来世代にツケを回すだけになり慎重にならなければならない。ICT 化を進めることが、忙しすぎる先生の事務量がより効率的になるということなので、子ども目線、先生目線、保護者目線からみたメリットデメリットをよく検討・整理する必要がある。私たち大人が考える以上に、子どもたちは IT 環境の変化（進化）に適応する力をもっている。学校に行けない、行かない子の学びの方の一つの手段として ICT 活用も有効な学習の動機付けになるのかもしれない。これまでの「インプット」中心から、「アウトプット」にも力を入れていく時代の ICT 活用を、手段として使いこなせる技術的な部分だけでなく、子ども自らの内側からわき上がってくる「知りたい」「伝えたい」気持ちを育める教育環境の充実も求めていきたい。

※最後に、今回の視察でお世話になりました丸亀市、高知市、姫路市、各自治体の関係する皆様方に感謝を申し上げ、報告書の結びとします。

平成28年11月

平成28年度 福祉文教委員会行政視察報告

福祉文教委員会 副委員長 宮本 英彦

■丸亀市

1. 日 時 平成28年10月31日（月）13時30分から15時00分
2. 場 所 丸亀市役所会議室
3. 丸亀市 香川県中央に位置、丸亀城を有する城下町。うちわの産地・讃岐うどん・讃岐富士で有名。人口11万人、議員定数27人。
4. 挨拶いただいた方 副議長 松永 恭二氏
5. 説明いただいた方 健康福祉部高齢者支援課地域包括支援センター所長 林 裕司氏、
包括支援担当長 奥村 登士美氏
6. 視察テーマ 『介護予防地域コミュニティについて』
 - ・ 介護予防地域コミュニティとは、地域全体で認知症の理解を深め、認知症にならないようにすることは勿論、もし認知症になっても住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らせるために、地域住民の活動を通して地域ぐるみの介護予防をしていこうとする事業を言う。
 - ・ 地域コミュニティはどのような組織にし、どのような位置付けにするかを重視した。
 - ・ 地域コミュニティの組織数は小学校区単位とし17を組織、内、島が2つ。
 - ・ 地域コミュニティは、地域の自治会・婦人会・老人会・PTAをはじめとする各種団体など、各地域の特性に応じ自主的に構成し、特性に応じた活動をしている。
 - ・ 地域コミュニティの拠点公民館とし、地域コミュニティを公民館の指定管理者とし、指定管理費を交付している。
 - ・ 地域コミュニティは運営委員会、企画ワーキンググループで運営している。運営委員会は組織の代表者で構成、企画ワーキンググループは、民生委員・老人会・自治会・婦人会・福祉保健推進委員・公募などによる一般会員、福祉ママ・小学校PTAなどで構成され、各地域の自主性が重んじられている。
 - ・ 地域コミュニティの運営費は市の補助金で運営（人口とか世帯などで配分）、町づくり補助金も地域コミュニティ事業として申請、審査し採用となれば半額補助。
 - ・ 毎年、各団体からの代議員で構成する総会を開催している。役職は、会長、副会長、会計、書記、理事、顧問、部長、監事などがあり、代議員は各地域の自主性に任せている。
 - ・ この地域コミュニティと言う組織は、行政からの押しつけ組織ではない。「行政が補助金を付けて、これこれをやってほしい」と言う事業は、補助金が切れたらその時点でその事業は終わってしまう。
 - ・ 認知症にならないために自分たちは何をしなければならぬか、地域で考え、地域で企画し実行する、自分たちのことは自分たちで考えて行動する・・・という理念をベ-

スにしている。

- ・ 地域コミュニティ事業は、地域づくりであり、住民の意識づくり、地域主体、住民主体であることを意識づけることに苦勞した。
- ・ 具体的には、地域のおせっかいやさんに、地域コミュニティ事業の意義を徹底的に説いた。地域の中でキーになる人を行政は全面的に指導しサポートした。
- ・ 地域コミュニティは地域の実情に合わせた。地域の自主性を尊重しているため、取り組み内容は地域によって特徴ある。
- ・ 認知症専門医を運営委員会のアドバイザーとして配置した。
- ・ 地域コミュニティ事業の成果としては、介護予防は行政が行うのではなく、地域の人が、自分で考え、自分たちで行うこと。また、それが継続されていること。地域のつながりが強化されたこと。さらに、地域のことは地域の人が考え、企画し、自分たちで実行することでなければ継続できないとのことであつた。
- ・ 地域コミュニティに関する予算、運営に関する補助金として17区で、合計約3100万円、公民館の指定管理者として修繕費などを含め600万～1000万、街づくり補助金がある場合は事業費の半額補助とし約85万円程度。
- ・ 事業だけが先走ると成功しなかつた。地域のことは地域で解決する・・という丁寧な説明が必要、また、従来の組織、例えば、老人会などとの関係は、ワーキングの中に入っているし運営委員でもあるので運営に支障・問題はなかつた。

<視察を終えて>

認知症の介護予防を地域自治の一貫として展開している丸亀市に敬意を表したい。この地域ぐるみの<介護予防地域コミュニティ>を実践する中で、認知症に対する理解だけではなく、地域の人との横のつながりや、地域での取り組み活動が広がった、地域の人が活動を喜び、活動を通して生きがいを感じているとのレポートが印象的であつた。豊明市においても、過去の延長ではなく、もっと地域自治を重視した事業展開が必要である。

■高知市

1. 日 時 平成28年11月1日(火) 10時00分から11時30分
2. 場 所 高知市役所会議室
3. 高知市 山内一豊の入国以来、土佐の政治・文化・経済の中心地として発展。幕末・明治期には坂本龍馬などの偉人を輩出。人口33万人、議員定数34人。
4. 説明いただいた方 福祉事務所福祉管理課 課長 田口 淳一氏・同課 生活困窮者支援・相談担当 主査 平井 孝典氏
5. 視察テーマ 『生活困窮者自立支援モデル事業について』
 - ・ 高知市は、生活保護率が高い。その背景として、雇用情勢が厳しく職が無いこと・高齢化世帯が増加していること・医療機関が集中していること・県下で唯一の生活保護2級

地であることから、高知市へ生活困窮者が集まるため生活保護率が高い。

- ・ 全国の生活保護率 13.8 人、高知県 27.9 人（全国 3 位）、高知市 37.7 %。
- ・ 高知市は平成 23 年度から、生活保護や生活困窮の子どもたちなどへの学習支援を行う「高知チャレンジ塾」を実施、貧困の連鎖の防止に向けた取り組みを進めていた。
- ・ 平成 24 年 4 月、国の生活困窮者の生活支援のあり方に関する特別部会が設置された時、高知市長が部会メンバーの一員になったこともあり、高知市は生活困窮者の自立支援には積極的であった。
- ・ 平成 25 年、高知市生活支援相談センターを設立、相談センターを運営管理する生活困窮者自立支援事業運営協議会を設立した。
- ・ 生活困窮者自立支援事業運営協議会は、高知市・高知市社会福祉協議会・職安・高知若者サポートセンターで構成、高知市職員 2 名を含め 8 名体制。平成 28 年度からは社会福祉協議会へ全面的に業務委託した。社会福祉協議会へ移行しても相談件数は月 60 件程度はあり、何も影響ない。
- ・ 相談センターへの相談件数は 25 年度と 26 年度で月平均 58.1 件。相談は本人からの申し入れと市役所・社会福祉協議会・福祉機関などの関係機関からの紹介が多い。
- ・ 相談内容は、収入・生活費が一番多い。全国的には仕事探し、就職についてが一番多く、また若い男性の相談が多いが、高知市は高齢者の女性が多く、相談内容も収入・生活費に関する相談が多い。
- ・ 特徴的な相談者として、刑務所を出所した方からの相談も多い。生活保護申請へ同行し、いったんシェルターへ入居し生活の基盤を整え、市内にて单身生活を始めるとのこと。
- ・ 生活保護制度の活用が必要な相談者に対しては、生活保護の情報提供や申請に同行し支援している。また、生活困窮者自立支援制度の対象者と生活保護法の対象者を明確に区分するのではなく、必要な連携を図ることとしているとのことであった。
- ・ 生活困窮者支援のネットワークの構築を目的に、支援の具体的な連携方法や、課題を共有した上で必要な地域資源等を協議する組織として「こうちセーフティネット連絡会」を立ち上げた。
- ・ 同連絡会は、2 ヶ月に一回の割合で定期開催している。参加団体は、社会福祉協議会・職業安定所・高知刑務所・児童相談所・女性相談センター・障害者就労支援センター・高知地方検察庁・法テラス高知・高知市・その他各種 NPO 法人などで構成。
- ・ 生活困窮者自立支援法に基づく事業は、住宅確保給付金・一時生活支援事業・家計相談支援事業・学習援助事業・就労準備事業の 5 つがある。
- ・ 生活困窮者支援に関する今後の課題として、複数の課題があるが窓口や支援策がバラバラ（行政の縦割りの弊害）。窓口での手続きが必要（申請主義の弊害）、相談できるところを知らない（情報に格差がある）などがある。

<視察を終えて>

まずは、高知市は市長のリーダーシップのもと、行政のやる気が本市と相違している。本

市においても「生活困窮者自立支援法」に基づく、生活困窮者の自立支援相談事業を開始したが、全て社会福祉協議会へ丸投げされており、生活支援にかんする相談件数はゼロに等しい。更に、高知市は、市の職員が地域の自治会・町内会へ出席したり、民生委員の会議に出席したり、高齢者のケアマネージャーへの広報活動も行ったり、カラーパンフを作成し全戸配布したりするなど、市民に広く知らせる広報活動が本市とは相違している。子どもの貧困が社会問題化している今日、生活困窮者の自立支援は格差社会の解消に向けた重要な取組み課題であることを改めて認識した。

■姫路市

1. 日 時 平成28年11月2日(水) 10時00分から11時30分
2. 場 所 姫路市総合教育センター研修室
3. 姫路市 池田輝政により築城された世界文化遺産の姫路城により繁栄。戦後は播磨臨海工業地帯の中心都市。人口53万人、議員定数47名。
4. 説明いただいた方 姫路市教育委員会姫路市立総合教育センター係長 柳井 克文氏
総合教育センター教育研課 指導主事 高岡 孝氏
5. 視察テーマ 『学校教育の情報化推進事業について』
 - ・ 市立の学校 小学校 69校、中学校35校、特別支援学校1校、高等学校3校。
児童生徒数 47,701名(平成28年5月現在)
 - ・ 人口減少社会が到来して初めて策定する総合計画に際し、人口53万人体制を維持し、定住を促進するためには生活環境の整備について、どのような政策を期待するかアンケートを取った(平成18年)。その回答のトップが「学校教育の内容や環境の整備」であった。
 - ・ 従って、総合計画の中の「定住化促進事業の一環」として、学校教育の情報化が、姫路市のまちづくりの観点から住みたい姫路市の魅力向上につながると位置づけた。
 - ・ 平成19年姫路市情報化策定計画を策定、各年度ごとに情報化アクションプランを策定した。学校教育の情報化の推進の主要施策として、①情報教育の充実 ②「学び」の場における情報通信技術の活用 ③校務の情報化を教育情報基盤の環境整備の主要施策とし、①教育総合情報ネットワークシステムの管理・運用 ②教育情報基盤の環境整備を打ちだした。
 - ・ 平成19年から21年度の間、パソコン教室の設置、普通教室のLAN整備、校務用LANの整備、教職員へのパソコン配置、校務グループウェアの導入。
 - ・ 小学校普通教室へ大型テレビ・書画カメラ等を整備、情報をDB化しセキュリティ対策を強化した。
 - ・ 平成22年度教育総合センターを開設するとともに、ICTの活用・教職員研修・教育研究を所管する情報担当部署を設置した。具体的には、教科指導等におけるICTの活用、ICTを活用した「わかる授業」の創造、情報セキュリティの確保、校務の効率化

の推進、情報共有の仕組みの整備に取り組んだ。

- ・平成25年度からは、情報通信技術の特長を最大限活用した、新たな学校と学びの創造として、わかる授業づくり、情報活用能力の育成、校務の質の向上と学校経営の改善、教育環境の整備、ネットワークの管理・運用に取り組んだ。
- ・現在、全ての小中学校（104校）の約1,700教室に、小学校は50インチの大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン・テレビ台兼用鍵付保管庫が、中学校には65インチの電子機能付き大型ディスプレイ（その他は小学校と同じ）が配置されている。
- ・その他、小中104校の全てに、Windowsタブレットを、11台1セット（教師用1台、児童生徒用10台・4人に1台）、大規模校は2セット、画面サイズ11.6インチを配置している。
- ・情報化の推進担当として、総合教育センター教育研修課内に「研修企画・ICT係」を設置、また、教職員へのICT活用支援として、ICTヘルプデスク（委託・3名常駐）、運用支援SE（委託・1名常駐）、ICT支援員（委託・12名・授業補助）を配置、ICTなんでも相談、ICTに関する広報・啓発物を発行している。
- ・ICT化は当初、中学校の先生方は後ろ向きであったため、小学校だけで取り組んだ。小学校の児童たち直ぐに慣れ、PCを活用した授業が深度化するにつけ、小中一貫教育であることもあり中学校の先生方がその進んだ授業風景を見て不安になってきた、また、小学校から中学校へ進学する子ども達が一世代古い授業であることに不満の声もあり、後ろ向きであった中学校からICT導入の要請があり、平成25年に小中学校の全てが同じ環境になった。
- ・最大の課題は、機器の更新費用、運用費用などの予算。現在運用予算として年間2億円がかかっている。中学校だけで6億を投資した。
- ・しかし、ICT教育の推進で、確実に定住化の促進、姫路に住み続けたいの意識が向上している。人口も横ばいである。また、ICTの導入で先生の授業の負担は軽減、先生本来の職務が遂行されているとのことであった。
- ・教育の情報化以上に、姫路市本庁のICT化は更に進んでいるとのことであった。

<視察を終えて>

学校教育のICT化は、人口減少対策、人口維持対策には有効な施策である。市のイメージアップにも効果的な施策である。30歳から40歳台の人口減少に歯止めをかける有効な施策と確信した。しかし、残念ながら68,000人規模の財政力では費用負担に耐えられないと感じたが、6,8000人の財政力に見合った教育ICT化の推進・強化に知恵を絞ることが必要と強く思った。更に、エアコン設置に関し「全く考えてない。そのようなニーズは児童からも生徒からも保護者からも無い」とのことであり、ICT化への資金集中に保護者の反対はないと感じた。本市においては教室へのエアコン設置の要請が強いが、エアコン設置は先生方のニーズと考える。

以上

平成 28 年度 福祉文教委員会行政視察 報告書

報告者 山盛さちえ

◆ 視察日：10 月 31 日、11 月 1 日、11 月 2 日 （2 泊 3 日）

◆ 視察先及び視察内容

①丸亀市 介護予防コミュニティ事業について

②高知市 生活困窮者支援について

③姫路市 教育の情報化について

①丸亀市 介護予防コミュニティ事業について

説明者 地域包括支援センター

事業内容と実施状況

介護予防コミュニティ事業の目的は、地域全体が認知症の理解を深め、認知症にならないようにすることはもちろんのこと、認知症になった場合にも住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるために、地域ぐるみの介護予防を推進する、ということ。

丸亀市は介護保険制度改正の 10 年ほど前、平成 18 年からコミュニティによる認知症予防の取り組みを開始した。19 年度にはコミュニティ単位で「認知症講演会&相談会」を開催し、20 年からモデル地区を選定しての事業展開が始まる。毎年実施地区を増やし、26 年には全 17 地区の実施に至る。

具体的な取り組みは趣味や体操、レクリエーションなど多彩。実施までの流れは、「企画ワーキンググループ」で事業について話し合い、「運営委員会」で決定し、コミュニティで取り組む。実施は民生委員・福祉推進委員・福祉ママが担っている。メンバーに男性や PTA 役員がいることで活動に幅が出る、また、子どもに認知症を理解させる企画も生まれたとのこと。地区内の医療機関や専門家も地域の一員として参加して地域に貢献している。

参考にしたこと、感じたこと

こうした活動の背景には丸亀市の「住民自治」に対する姿勢と取り組みがあったと感じた。

◎17 小学校区毎にまちづくり協議会が設置され、コミュニティの基盤が整っている。各コミュニティに「まちづくり計画」が作られ、住民の自治意識が芽生える仕組みがある。そこに、住民の関心が高い認知症予防をマッチングさせたことが成功のカギだろう。

◎トップの姿勢。職員向けのトップセミナーを開催し、「地域づくり・住民主体」の重要性を理解させ、職員の「意識改革」に力を注いでいる。本市が導入できなかった、地域担当職員制度は今年で 3 年目となる。

地域包括支援センターは直営で、市内を4ブロックに分け、34人の職員を担当させている。市が住民にお願いして介護予防活動をしてもらうのではなく、自ら動くことの必要性を理解してもらうよう働きかけている。職員だけでなく、住民にも粘り強く意識改革を促している点も見習いたい。

地域のキーマン発掘を含め、運営支援にかかる職員のエネルギーは相当である。17コミュニティの足並みが揃っているわけではない。地域差を埋めるのも担当職員の役目になる。丸亀市の本気度を強く感じた。

②高知市 生活困窮者支援について

説明者 福祉課職員

事業内容と実施状況

生活支援センターへの相談件数は、H25年のセンター開設初年度は238件、2年目は752件、3年目の27年は690件と実績を伸ばし、国の指標（人口10万人に対し20件）をほぼ達成している。寄せられる相談は「収入・生活費のこと」がダントツ1位、他市で高順位の「仕事探し、就労について」は4位で、1位の4分の1程度である。それは、困窮者に高齢者（60代～90代が34%を占める）や女性（51%）が多いことに起因している。また、本人からの相談は57%と多かった。

入口支援である相談事業は順調だが、出口支援の任意事業はそうとも言い難い状況とのこと。

◆「住居確保給付」の利用は3人。＝制度開始と同時実施

◆「一時生活支援事業（シェルター6室）」の利用は18人、延べ377日利用。＝H27年7月より実施

◆「家計相談支援事業（ファイナンシャルプランナーによる相談）」は年10回開催しているが相談延べ人数は14人。H27年8月より実施

◆「学習支援事業」は、中1から中3生を対象に実施し、困窮者121人を含め380人が利用し、盛況。＝法改正前のH23年度より実施

（教科等は決めず宿題をする子、苦手科目を勉強する子と様々。指導者は元教員や大学生などのボランティアで、報償費が支給されている。会場は市内10ヶ所の公民館を利用している。）

◆就労準備事業は実施せず、認定就労訓練事業を行っている。＝H27年より実施

（「認定就労訓練事業（市内2事業者が認定）」（一般就労が困難な生活困窮者に対し、清掃等の作業機会の提供を通じた訓練を行う）も実施している。）

参考にしたいこと、感じたこと

◎自治体の状況と市長の意向が原点。高知市の生活保護率は37.0%と高く、国が支援法制定する際、市長がメンバーに入っていたこともあり、市長が生活困窮者対策

に積極的であったことが、この事業推進の根っこにあったと思う。

H25 年度モデル事業開始時、プロポーザルによる委託を予定していたが直営に変更し、市・社会福祉協議会・高知公共職業安定所・こうち若者サポートステーションが構成団体となり「高知市生活困窮者自立促進支援事業運営協議会」を設置。H28 年からは社会福祉協議会に委託されたが、困窮者は税や社会福祉課などとの関係が深いため、関係機関との連携が必要との考えから、その後も市との関係が薄れることはない。こうした事業は丸投げしない、ときっぱり言い切るところはさすが。本市との違いを感じた。

こうした姿勢は人の配置に表れている。社協委託後、センター職員 8 人と地域福祉コーディネーター(社協職員)11 人が連携し、町内会や高齢者サロンなどに出向き情報提供・情報収集している。本市の 2 人体制とは比較にならない。

◎**周知にも力を注ぐ。**支援センター開設の周知方法を比較すると、本市は色紙に黒インク印刷の簡単なチラシを町内回覧したが、高知市は詳しい情報が掲載されたカラーパンフレットを全戸配布している。パンフレットを何年間も保存し、センターに相談に訪れる方が結構いると聞き驚いた。生活困窮者支援への意気込み、真剣さを感じる。

◎**ネットワーク・連携が重要。**こうした姿勢は、「こうちセイフティネット連絡会」設立と参加団体の多さからも見ることができる。連絡会の設置は H25 年、参加団体は 23 にも及ぶ。会合は 2 ヶ月に 1 回開催され、テーマを設け、話し合われている。ネットワークと連携が重要との意識が、実活動になっている。

昨今、話題になっている「子ども食堂」は市内に 4 ヶ所あり、民生委員による子どもへの朝ごはん提供も行われ、支援も多彩。

◎**今後の課題は待ちの姿勢ではなく行動的に。**『生活に困窮している方は声を上げることができない。→支援できる資源とどう繋げられるか？どう創るか？』

『自立支援法だけでは生活困窮者や孤立の問題を解決することができない。→既存の法体系を活用しながら、相談者が周囲の資源と「つながる」や「創る」ことに寄り沿うことが必要』と説明を結ばれ、前向きな姿勢は見習いたい。

③姫路市 教育の情報化

説明者 総合教育センター教育研修課

事業内容と実施状況

小中 104 校約 1700 教室共通の環境を一度に整備する

- ① 学校の ICT 活用の内容は、小学校は 50 インチ大型ディスプレイ、書画カメラ、指導者用パソコン、テレビ台兼用鍵付保管庫、中学校は 65 インチ電子機能付き大型ディスプレイが設置。機器使用頻度は高い。
- ② 小中 104 校にパソコン教室を設置。一人 1 台で個人学習ができる。有線 LAN による

高速通信、大型プロジェクター画面、スキャナープリンターなど周辺機器を充実させている。

- ③ 小中 104 校に、windows タブレット 11 台（教師用 1 台、児童生徒用 10 台、大規模校には 2 セット配備、4 人に一台のグループ活動に使用している。
- ④ 教職員への ICT 活用支援（システム環境・ソフト環境）が整備。
ソフトが重要で、人的補助があつて初めて活用できるとの考えから、ICT ヘルプデスク（校務用）、ICT 支援員（授業用）、ICT なんでも相談（総合センターに訪れての相談）、ICT に関する広報・啓発物と多くの支援メニューを整え、活用を促している。
- ⑤ 総合教育センターでは、教員向けの実習が頻繁に行われている。
- ⑥ 教職員が行った ICT を活用した授業情報が検索できる仕組みもあり、教職員の指導力ギャップ解消に役立てられている。

参考にしたこと、感じたこと

◎**学校 ICT 化は人口維持策。**背景には姫路市総合計画の人口維持策がある。定住促進策についての市民アンケートから、「学校教育の内容や環境」「医療や保険体制」「高齢者福祉」を重点的に取り組むこととされた。学校教育の情報化は、まちづくりの観点からも魅力向上につながるとされ、年間約 2 億円の予算を投じている点は羨ましい限りだ。とはいえ、人口流出抑制に若干の寄与はあるものの人口増には至っていないとの説明から、厳しい現実を感じた。全校で小中一貫校が導入。ICT に限らず教育に力を入れている。

◎**使いこなせる教員を作る。**ICT に不可欠な教員研修は視察先であった総合教育センターでしっかり実施されている。④⑤⑥は教員にとって貴重なサポート体制といえるが、それでも力量差が克服されているわけではない。得手不得手は何ともし難いようだ。使いこなしている教員は、授業の準備時間がかなり短縮できているらしく、多忙の教員にはありがたい。

◎**ICT 活用と旧来の指導方法はバランスよく。**ICT は子どもの興味を引くだけでなく、これからの時代に不可欠な情報収集能力、情報発信能力が身に着くことは間違いない。引っ込み思案の姫路っ子たちが徐々に自己表現できるようになったことやグループ学習がうまくできている点なども効果といえよう。

ただし、ICT 活用はツールのひとつに過ぎず、ノートの書き取りや反復練習も併用されていることを過ごしてはいけない。教育効果を考えた授業のやり方や工夫は当然といえる。

また、近隣市の取り組みが進み本市も検討されている教室のエアコン設置は、姫路市では全く要望がなく、逆に驚かれた。子どもの学力や能力向上を優先する姿勢がうかがえた。

2016 福祉文教委員会 行政視察報告書

三浦桂司

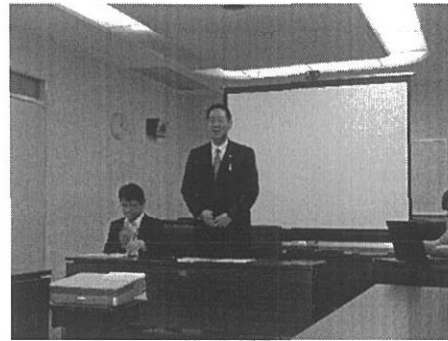
日時: 平成 28 年 10 月 31 日(月曜日)～11 月 2 日(水曜日)

場所: 香川県丸亀市 高知県高知市 兵庫県姫路市

10 月 31 日(月曜日) 香川県丸亀市

介護予防コミュニティ事業

「ちょっとぼけてもまかしときまい まちづくり事業」



目的

豊明市においても少子高齢化の進展が進んでいる。認知症はごく普通の人、誰にでもおこりうる病である。国も財政難で要介護者 1,2 の人のサポートを地域に落とし込んでいる。そんな時、丸亀市行政や地域はどのようなサポートをしているのか視察に出かけた。

市役所内での座学

丸亀市では、17 の小学校単位で、コミュニティ組織を立ち上げた。

コミュニティ組織は、地域にある自治会、婦人会、老人会、PTA 等各種団体が構成され、各団体の代議員によって総会が組織されている。

コミュニティは、様々な事業を行い地域の課題に取り組んでいる。拠点は各地域のコミュニティセンターで、当該地区が指定管理者となって運営している。市民自治という形で運営して、市とコミュニティは対等の立場において、地区コミュニティ運営助成金、コミュニティまちづくり補助金で自主的に策定したまちづくり計画に基づいて運営している。

平成 19 年、コミュニティセンターの運営管理を地元コミュニティに運営してもらうよう指定管理者制度を導入した。コミュニティ単位で認知症講演会&相談会を開催、市民の思いと丸亀市の認知症の現状を把握して、コミュニティを基盤としたまちづくりをした。

地域全体で認知症の理解を深めて、認知症にならないように、また認知症になっても住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるように地域ぐるみでの介護予防

に努め、企画ワーキンググループでコミュニティの中で運営委員会を開き、取り組んだ。

平成 20 年度、3 か所をモデル地区に選定、運営委員会コミュニティ、企画ワーキンググループを設置して、実情に応じた取り組みを検討して運営委員会に提案する。

平成 21 年度、3 か所のモデル地区の取り組みを始め、新たに 2 か所をモデル地区に追加して、20 年同様コミュニティによる具体的取り組み案を作成した。

平成 22 年度、5 か所のコミュニティによる取り組み、事業報告とシンポジウム開催

平成 23 年度、モデル事業から介護予防コミュニティ事業として市内全域に展開。新たに 4 か所のコミュニティで開始

平成 24 年度、新たに 2 か所のコミュニティで開始、11 か所のコミュニティで開催

平成 25 年度、新たに 3 か所のコミュニティで開始、14 か所のコミュニティで開催

平成 26 年度、5 月にシンポジウムを開催し、新たに 3 か所のコミュニティで開始、全ての 17 か所のコミュニティでの展開となった。

各コミュニティの取り組み内容

地域の中の福祉保健推進委員を対象に講座の開催、各地域に世話人 60 名を要請した。世話人を中心に集まる箇所が 9 地区、認知症予防として集まりが開催された。コミュニティ福祉部が母体となり、市のまちづくり補助金を活用して予算化した。毎月開催する地域と 2～3 か月に一回程度開催するなど地域によって温度差があるが、集まることが出来る場があることにより、横のつながりが再構築されつつある。このことにより地域行事の参加率も上がってきた。

子どもの見守り活動、協力、声かけが地域の中で行えるよう、民生委員・福祉ママ・福祉協力員・自治会長の協力連携が出来るよう「福祉連携の会」を開催し、各自治会で認知症サポーター養成講座を行い、地域全体の認知症への理解を深めて底上げに取り組んだ。

事業の成果

地域交流の必要性、地域の実情によって認知症予防の場が作られ、既存の繋がり強化、行政主体ではなく地域主体との考えが広まってきた。介護予防では今まで広域という考えはなかったが、この事業に取り組むことによって、他の事業とも連携が取れるようになった。

課題

コミュニティに対する自治会内の地域間格差があり、認知症の正しい理解や予防や認知症の人・家族への支援まで広がるには、まだ時間がかかる。

11月1日(火曜日)高知県 高知市 高知市役所本町仮庁舎
生活困窮者支援について



目的

高齢化の進展、賃金格差により社会的弱者の人が増え続け、生活困窮の内容も多岐にわたっている。そのため国も27年4月より生活困窮者自立支援法を施行、自立相談支援事業、住居確保給付金の必須事業に加え、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習援助事業、就労準備事業などの任意事業も加えた。

高知市では高齢化率 37,5%、その中で高齢者だけの世帯が 51,4%となっていて生活困窮者が増えている。将来的に豊明市においても同じような現象が起こりうる可能性があるので、視察に訪れた。

座学において

生活保護は、平成 8 年を底に上昇を続け、リーマンショック以来伸び率の上昇比率があがった。高知県は大阪、北海道に続いて 3 番目に生活保護の比率が高く、高知市は、中核市の中で全国 6 番目の高さである。ここ最近保護率は若干下がっているが、扶助費は増えているのが現状である。

高知市の保護率が高い理由には、厳しい雇用情勢や高齢化世帯の増加、県内での医療機関の増加、高知県下唯一の 2 級地であるためでもある。

高知生活支援相談センターは、平成 24 厚生労働省の部会に高知市長が入ったのをきっかけとして、平成 25 年～27 年、高知市生活困窮者自立支援事業運営協議会モデル事業をプロポーザルで検討、社会福祉協議会に委託して、市と社会福祉協議会が若者ステーションを立ち上げた。

平成 28 年度はノウハウが出来たので、社会福祉協議会に業務を全面委託した。25 年 11 月より自立相談支援事業、27 年 4 月から住居確保給付金を必須事業として、平日 8 時 30 分から 17 時 15 分まで 8 名体制で、高知市社会福祉協議会において、生活支援相談センター 6 名が、成年後見サポートセンター事業・日常生活自立支援事業・生活福祉金貸付事業・障がい者相談支援事業などを地域協働課 15 名(地域福祉コーディネーター 11 名含む)と連携を図り、業務を遂行している。

27年度の相談実績は、初期相談 690 件、相談経路は本人が 394 件、関係機関からの照会が 251 件。

25 年度 238 件、26 年度 752 件、月平均 58 件の相談がある。

相談内容は圧倒的に、収入による生活費のことで、住居・病気・障がい・仕事・仕事探し・DV・家族関係や借金など多種多様であり、一人で二つ以上の相談がある場合が多い。

また就労が続かない、刑務所を出所した人からの相談や無職の息子についての相談もある。

最近では 8050(ハチマルゴーマル)、7040(ナナマルヨンマル)と言われるように、80 代の親に対して、50 代の無職の子ども、70 代の親に対して、40 代の無職の子どもが増えている傾向がある。

生活保護との関連では、690 件中 313 件あり全体の 45%を占め、生活困窮者自立支援制度の対象者全員を生活保護の対象者として明確に区別せず、必要な連携を図るようにしている。

平成 25 年 12 月に、こうちセーフティネット連絡会を立ち上げ、2 か月に一回程度情報共有を図るため意見交換、必要な地域資源等を協議している。官民協働で話し合う場として参加団体は増えている。

市役所としても、健康推進課・子ども家庭支援センター・市民生活課・人権子ども支援課・母子保健課なども参加している。

27 年度、必須事業である生活確保給付金(離職等で住居を失った、又はおそれがある人で所得が一定水準以下の人に対して有期で家賃相当額を支給する)の支給決定対象者は 3 名であり、少しハードルが高いか？

27 年度、一時生活支援事業(シェルター事業)は、ホームレス対象で宿泊場所の提供、食事の提供、衣類等の日用品の支給など生活をしていくうえで必要なサービスを提供。2 つの団体と協定を結んでシェルター事業等を実施している。現在 18 名(子ども 2 人含む)がシェルター利用して一日当たりの平均利用日数は 21 日ほどである。

家計相談支援事業では、郡山市の事業を参考に平成 27 年 8 月よりファイナンシャルプランナーズ協会に委託、月に 2 回、一日 1,5 時間。27 年度実績は FP 同席の相談会を 10 回開催したが、相談延べ人数が 14 人であり、家計再生プランが 2 人しかおらず、残りは相談のみで終わった。

学習支援事業においては、27 年度、生活保護世帯の中学 1~3 年までの生徒を対象に、学習支援・進学支援を継続的に行うため、平成 23 年 11 月から「高知チャレンジ塾」を市内 5 か所で開始して、週 2 回・2 時間の支援をしている。

25 年度からは市内 10 か所に増やした。各会場には、元教員や大学生などボランティアとして学習支援員を配置している。運営は福祉管理課と学校教育課で

役割分担して就学促進員 3 人がケースワーカーとともに生活保護世帯への「高知チャレンジ塾」への参加を促している。教育委員会では「NPO 法人高知チャレンジ塾」に塾の運営を委託している。

27 年度実績、高知チャレンジ塾の対象者 336 名中、121 名が登録、参加者 51 名、生活保護受給者の進学率は 94.4%である。

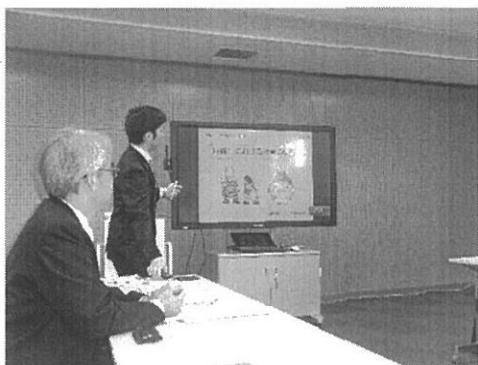
51 名の内訳は、全日制 33 人、定時制・通信制 17 人、就職 1 名、転出 3 名。

認定就労訓練事業、事業所数 2 事業所、これまでの利用者 1 名。ボランティアなので受け入れが厳しい。

生活保護、就労事業、市役所近くに別途ハローワークを構えて福祉課で就労促進のため 10 名を配置した。

制度の縦割りを少なく、申請主義ではなく、相談窓口の PR 拡大、フォーマルの限界、法律だけでは支援は出来ない。既存の体系を維持しながら様々な資源を活用しながら生活できるようにする。

11月2日(水曜日)兵庫県 姫路市 教育総合センター
学校教育の情報化推進事業について



目的

今後、パソコン・スマホを使いこなせないと、グローバル社会の中生き残れない時代となっている。またその進化のスピードは、普段から利用しない世代にはついていけない部分があるが、小・中学校においては今後社会生活を営んでいく中で必要不可欠なツールとなっている。また全国的にペーパーレス化も進んでいて豊明市の児童・生徒が取り残されないよう、財政的に次々に買い替えることはムズカシイが、教育の情報化は進めていかなければならない喫緊の課題である。

座学において

姫路市では 104 校ある小中学校が、すべて同じ環境下での ICT 化している。

ICT を活用した多様な学習スタイルに対応して、わかる授業の推進、9 年間を通し情報活用能力の育成に努めている。

4 人に 1 台のタブレット PC(パソコン)で学習等をしている、普通教室にはディスプレイ書画カメラ指導用 PC が備え付けられ、パソコン教室では一人一台の PC 教育サーバーがある。

学校 ICT 活用環境は、小学校では 50 インチの大型ディスプレイ、中学校では 65 インチの電子機能付き大型ディスプレイがあり、指導用パソコンも各部屋一台備え付けられている。

パソコン教室では、先生が常設の ICT 機器を導入して、電源を入れればすぐに使用できる体制をとり、一人一台のパソコンで個別学習が図れ、無線ランによる高速通信で高画質動画の再生が可能となっている。大型プロジェクター画面で児童生徒全員に確実に指示できるようにしている。またスキャナー・プリンターなどの周辺機器も備え教材の作成がその場で出来るようにしている。

ICT 活用環境を総合的に活かす学習方法では、普通教室における教科、指導などは教員の活用と児童生徒の活用で授業がどう変わったか、教師においては豊

かな教材において確実に指示が出来、児童生徒では必要な情報を選択できて、わかりやすい表現を身に付けることが出来る。

効果として、教える側としては、興味関心を高め課題を明確につかませ、思考や理解を深めさせられる。児童・生徒としては、自ら考え判断する力を高め、プレゼンテーション能力を高めることが出来るようになる。

活用環境は、ウインドウズタブレット 11 台 1 セット(教師 1、児童生徒 10)、可搬型アクセスポイントで情報コンセントに接続して利用する、充電保管庫を職員室に設置する小・中共通の環境である。

教育クラウドの展開、クラウドを活用した交流授業、ICT 活用事例の蓄積と共有では、グループで話し合いをさせ、互いの違いを見つけさせる。共通点をマーキングして視覚的に理解しやすく互いの意見を理解できるようになった。

総合的に活かす学習活動では、皆で考え意見を出し合う。

教師に対してのサポートとして、先生が困ったとき、すぐに駆けつけることが出来るように ICT ヘルプデスクとしてサーバーを扱う専門員 3 名が委託・常駐させて、いつでも駆けつけることが出来るような体制を整えている。ICT なんでも相談員は、足を運んで受講、年に数回ミニ講習会を企画している。ICT に関する広報・啓発物として教育動向やコンテンツ活用についての情報発信、教職員実践活用の紹介、また授業補助の ICT 支援員の委託も検討中である。

センターサーバー管理は、運用支援(SE)によるネットワーク監視、仮想サーバーによる集約化、バックアップ・遠隔地管理によるデータ保全管理、ユーザー管理無線アクセスポイントなどの一元化を図っている。

障害復旧や端末のメンテナンスをヘルプデスク業務と連携させ、ソフトウェアやセキュリティパッチを配布するなどしている。

利用するだけではなく、運用上の課題に関する定例会を実施して、安全性を確保しながらのシステム運用に向けた取り組みを続けている。

それには、教職員研修も必要で教師へのハード・ソフトに対しての支援、指導・助言・研究などの情報化の推進、授業の向上支援など姫路スタイルの ICT 活用環境を整えている。キーボードをたたくだけでは、文字・漢字が書けなくなる傾向があるので、別途授業も行っている。

ICT 化の推進、指導方法だけで、学力が伸びるか否かは、まだ検証ができておらず未定である。

姫路市は教育の ICT 化に予算・力を注いでいて、小中学校のエアコン設置などは今のところ考えていないという。

姫路市総合計画では「ふるさとひめじ 020」があり、人口 53 万人を維持するため学校教育の情報化は、まちづくりの観点からも魅力あるまちとなり、医療保険体制の充実、高齢者福祉とともに教育の充実を 3 つの柱の一つとした。

平成28年度 福祉文教委員会視察報告書

一色 美智子

10月31日（月）香川県丸亀市

「介護予防コミュニティ事業」について

11月 1日（火）高知県高知市

「生活困窮者自立支援モデル事業」について

2日（水）兵庫県姫路市

「学校教育の情報化推進事業」について

参加者 ふじえ 真理子委員長・宮本 英彦副委員・蟹井 智行
近藤 郁子・三浦 桂司・山盛 さちえ・一色 美智子

同行 堀井学校教育課長

随 行 平野課長補佐



10月31日（月）香川県丸亀市

「介護予防コミュニティ事業」について

人口 約113,500人 面積 111.78km²

香川県の海岸線側ほぼ中央部に位置し、平坦な田園地帯が広がっている。

早くから海上交通の要衝として、また、物資の集散地として発展し、特に金刀比羅宮の参道口として大いににぎわい、1602年生駒氏が亀山に築城し、丸亀城と名付けたのが「丸亀」という名の起こりといわれており、その後、生駒・山崎・京極家の城下町として栄えてきました。

平成の大合併により、平成17年3月22日に旧丸亀市、旧綾歌町、旧飯山町が合併し、新「丸亀市」として発足した。

市の木 やまもも 市の花 さつき

丸亀市の概況

地域包括支援センター 直営 1か所
 ブランチ7か所
高齢者人口 30,320人（高齢化率 26.7%）
コミュニティの数 17か所
 （うち島しょ部2か所）
コミュニティの人口（島しょ部除く）
 2,800～13,700
コミュニティの高齢化率（島しょ部除く）
 21.6～34.9%



コミュニティ組織について

・地域住民の自主的な活動を通して、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組むとともに、地域内のふれあいを深めるため、市内各小学校区（17小学校区）毎にコミュニティ組織が構成されている。公民館をコミュニティセンターとして活用をしている。

・コミュニティ組織は、地域にある自治会、婦人会、老人会、PTAをはじめ各種団体等により構成されており、総務、福祉、保健、防災、環境等々の部会を設置しており、広報誌の発行、コミュニティまつり、環境美化、健康づくり介護予防、子育て支援等の事業を行い、地域の各課題の解決に取り組んでいる

事業の目的

地域全体が認知症の理解を深め、認知症にならないようにすることはもちろんのこと、認知症になった場合にも住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせるために、住民の自主的な活動を通して、地域ぐるみの介護要望を推進する。

《まとめ》

地域の方が地域の高齢者をささえる（互助）しくみ作りが必要と強く感じた丸亀市では市とコミュニティとの関係は対等であり、実施する各種活動は自主的な活動であるため事業内容、方法等は地域にまかせており、地域の特色を活かした内容で行っている。本市でも進みつつありますが、人づくり、地域づくり、人材を育てていかなければならない。

人との交流・地域とのつながり等が今後の課題と考えます。

地域で見守り、支えあう体制の構築が必要、コミュニティ事業は地域づくりであります。

今後も認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりの推進を行っていきます。

11月1日（火）高知県高知市
「生活困窮者自立支援モデル事業」について

人口 334,223人 面積 308.99km²

四国南部のほぼ中央に位置し、土地は総体的に低く、雨量が多く、毎年夏から秋にかけて台風の襲来がたびたびあるが、北に四国山地、南に黒潮の暖流が巡る南国的な明るい都市である。

明治22年に市制が施行され、平成元年に市政100周年を迎え、平成10年4月に32万市民の住む中核市として新たな時代の第一歩を踏み出した。

平成15年11月に就任した岡崎市長は「暮らしゆたかに」「暮らしいきいき」「暮らしあんしん」を3つの柱に市民の暮らしに視点を置き、市民生活に密着した施策を進めている。

世帯数 162,379世帯
高齢化率 約27.7%
保護率 約37.5%



保護率の高い理由

- ① 厳しい雇用助成 ② 高齢者世帯の増加
- ③ 医療機関の集中 ④ 県下で唯一の2級地

相談実績（平成27年度）	これまでの実績	月平均	58.1件
初期相談件数 690件	・平成25年度		238件
相談経路（電話・来所・メール）	・平成26年度		752件

本人 394件
家族・知人 45件
関係機関からの紹介 251件



自律支援事業以外の事業について

- ・生活困窮者自立支援法（平成27年4月施行）の事業

- ・住居確保給付金・一時生活支援事業（シェルターの利用）
- ・家計相談支援事業（平成27年8月より日本ファイナンシャル・プランナーズ協会へ委託）
- ・学習支援事業（平成23年11月に高知チャレンジ塾を市内5か所で開始その後会場が増え、平成25年から市内10か所で行っている）
- ・認定就労訓練事業

《まとめ》

生活が困窮している人が自ら声をあげることはなかなかできない。

複数の課題を抱えていても、窓口や支援策がバラバラで、窓口で申請が必要である。

今何が必要なのか、何ができるのか、どうつなげていくのか？困窮者に寄り添っていく必要がある。

高知市では、わかりやすいパンフレットをつくり上手に活用をしている、本市でも相談がしやすい環境づくりをさらに進めていく必要があると感じました。

11月2日（水）兵庫県姫路市

「学校教育の情報化推進事業」について

人口 534,605人 面積 534,34km²



兵庫県南部のほぼ中央に位置し、山陽自動車道、中国自動車道、JR山陽新幹線など交通の要衝となっている。

明治22年市施行以来、数次にわたり周辺地域を編入して市域を拡大し、商工業都市として発展。

平成5年にわが国初の世界文化遺産に指定された国宝・姫路城など歴史的建造物や貴重な文化遺産も数多く有している。

児童生徒数 47,701人

学校数 小学校 69校 中学校 35校
特別支援学校 1校 高等学校 3校

姫路市・教育の情報化（授業）

- ・104校すべての小中学校が同じ環境



- ・ICTを活用した多様な学習スタイルに対応
- ・義務教育9年間を通じた情報活用能力の育成
- ・「わかる授業」の推進

小学校 50インチ大型ディスプレイ

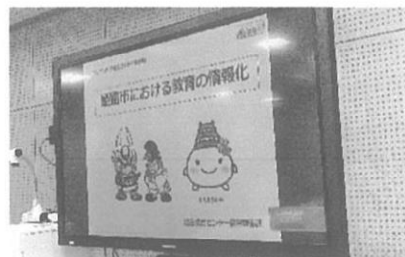
中学校 65インチ電子機能付き大型ディスプレイ

タブレットPC（4人に1台）グループ学習等

パソコン教室 一人一台PC教育サーバー

普通教室

ディスプレイ・書画カメラ・指導者用PC



平成25年度～

情報通信技術の特徴を最大限活用した、新たな学校と学びの創造

- ・わかる授業づくり
- ・情報活用能力の育成
- ・公務の質の向上と学校経営の改善
- ・教育環境整備
- ・ネットワークの管理・運用

総合計画（実施計画） ・姫路市情報化計画 ・教育指針に反映

《まとめ》

人口減少社会が到来して初めて総合計画を策定（平成21年～平成32年）人口53万人を維持する方策として、平成18年に市民アンケートを行い、定住促進策として3つの分野を抽出して重点的に取り組むことにした。

・学校教育の内容や環境・医療や保健体制・高齢者福祉。学校教育の情報化は姫路市のまちづくりの観点からも魅力向上に繋がると判断した。

姫路市では子どもたちにはコンピューターを使える環境をと考え、小学校段階で培った力を中学校段階で伸長、教科等の学習活動において、日常的に児童生徒が自分の考えを表現する場を提供設定している。

電源を入れればすぐ使えるように、素晴らしい教育環境でした。こんな授業ができれば、きっと子どもも楽しくなり、不登校が減るのではないかと思います。

豊明市では、現在各小学校にタブレットを導入し、非構造部材の耐震が終われば、少しはこの姫路市に近づけるのではないかと思います。

平成 28 年度 福祉文教委員会 視察報告

- 10月31日 香川県丸亀市 「介護予防コミュニティ事業」について
- 11月 1日 高知県高知市 「高知市における生活困窮者支援」について
- 11月 2日 兵庫県姫路市 「学校教育の情報化推進事業」について

近 藤 郁 子

10月31日 香川県丸亀市 「介護予防コミュニティ事業」について

国の「軽度な介護は在宅で！」を目的とした法整備（平成20年～）に基づき、始められた。平成19年度に開催されたコミュニティ単位の認知症講演会・座談会の参加者によるアンケートからも認知症への関心が高いことが分かり、取り組みに至った。

※丸亀市の高齢化率 26.7%

丸亀市コミュニティ組織は、

- 市内小学校区毎にあり、17か所
- 地域の自治会、婦人会、老人会、PTA等各種団体で構成。
- 代表者は、地区連合自治会の会長の大半が就任。
- 総務、福祉、保健、防災、環境、健全育成、体育。文化等の部会を設置し、広報紙の発行、コミュニティまつりをはじめ、環境美化など地域の課題解決に取り組んでいる。
- 拠点施設は各地区コミュニティセンターで、大半の当該地区コミュニティが指定管理者として平成19年度より管理運営を行なっている。

市との関係

コミュニティは、市民自治という形で運営され、市とは対等な関係。実施事業は自主的な活動で、内容、方法等は地域特色を生かした内容。

○市からの補助金

- ・地区コミュニティ運営のための補助金。地区の人口、世帯数をもとに積算し一括交付。
- ・コミュニティが自主的に策定したまちづくり計画に基づき実施する事業へ補助金。

○コミュニティセンターの管理運営を地域で行う指定管理者制度

【お金を投入しない理由】事業は行政の事業である無しに関わらず市民にとって必要な事業であることを市民に理解を求む。

事業目的

- 地域全体で認知症の理解を深め、認知症になった場合も住み慣れた地域で自分らしく暮らせるために、住民の自主的な活動で地域ぐるみの介護予防の推進。

事業成果

- 行政が行うのではなく地域の自主性で継続して行われ、認知症予防だけでなく他のコミュニティ事業においても連携が取れるようになった。

今後の課題

- コミュニティによって実施状況に差が出ていること、認知症についての正しい理解、予防～支援には時間がかかること。
- 今後の展開
他地域の情報の提供。地域と行政の協働で進め、地域の見守り、支えあう体制の構築。
行政庁内間の連携で地域との信頼関係やネットワークを活用し、安心して暮らせる地域づくり。

豊明市では、

今年度から始まった豊明市第5次総合計画の中には、市民の自主的な活動が重要なカギを握っている。市民と行政の関わり方は見習わなくてはならない。高齢化が同様に進む中、市民力は絶対に必要であり、行政にはそういう機運が市民に高まるようリードしてもらいたい。

11月1日 高知県高知市「高知市における生活困窮者支援」について

○高知市の現状

高齢化率 約27.7% 高齢者のみ世帯51.4%

保護率 役37.0%

保護率は減少傾向にあるが、扶助率は高くなりつつある。高齢者世帯率の増加によるものと推測

○高知市生活支援相談センター

- ・設立の背景：H24年生活困窮者自立支援法整備前段階の生活保護世帯の方をその手前で救うための国の部会のメンバーの一人として高知市長が関わっていたことも大きな要因。

- ・H25年度～平成27年度（モデル事業期間を含む）

高知市生活困窮者自立促進支援事業運営協議会 設置

構成団体：市・市社会福祉協議会・公共職業安定所・こうち若者サポートステーション

- ・H28年度～法の中に法人格で行うとあり、社会福祉法人 高知市社会福祉協議会に業務委託

主な業務：自立相談支援事業・住居確保給付金（共に必須事業）

※相談は、平日8時30分～17時15分 8人体制で対応

相談内容は、①収入・生活費 ②住まい ③病気・障害

就職・仕事探しについては、高齢者が多いせいか4番目

相談年齢は、60代以上で34%を占める。

○こうちセーフティーネット連絡会

- ・生活困窮者支援のネットワークで市内の関係機関・支援団体が支援の際の具体的な連携方法や課題を共有し、必要な地域資源を協議する。（互いの情報共有）

- ・2か月ごとに定期開催。官民協働で話し合う場として、参加機関・団体は徐々に増加。

現在は約30団体（当初の3倍）

豊明市で行うために

生活困窮者の支援は、それぞれに困窮理由が異なり画一的な支援では自立に行きつかないことが多いが、高知市の取り組みは、行政のできることを最大限行うなか、それでもできないところを民間と対等な立場で協力しあい、生活困窮者の本当の自立支援は勿論のこと、緊急性を持つ、今困っていることの解消など生きている人を助けることから解決することに動いている。

行政の限界を感じるこなか、高知市の取り組みには目を見張るものがあつた。これはこうした福祉関係の事業にはなくてもならない、不可欠なことで是非豊明市も取り入れるべきであり、高知市の事例を是非参考にさせていただきたい。人力の問題で、模倣から始めていい事例だと思う。

福祉部門のいの一番ではあるが、それに留まらずこの高知市の気運は市役所のあるべき姿である。今後、こうしたことのできる市役所を目指すべき。

1 1月2日 兵庫県姫路市「学校教育の情報化推進事業」について

○姫路市にとっての情報化の意義

- ・人口減少を食い止めるための政策として始まった。

市民アンケートの結果、学校教育の充実が上がった。(他には医療等の充実等)

「姫路市教育振興基本計画」において教育の情報化を明確に位置づけた。

○姫路市の学校数 小学校 69 校 中学校 35 校 特別支援学校 1 校 市立高校 3 校
(そのうち、エアコン設置は高校のみ)

○～H21 年度 小学校中心に整備開始 (事業・校務の情報化)

○H22 年度～ 小学校を大規模改修し、総合教育センター開設。同時に情報担当設置。

各サーバー群を集中させていることで、情報化に必要な研修をはじめ、情報化に際しての教職員の支援も行っている。

○H25 年度～ 普通教室の小中学校の ICT の整備環境のギャップ解消するために整備
(姫路市では分離型の小中一貫教育を推進する中、学習環境のギャップを改善するため)

姫路市の学校教育の情報化推進事業を視察して

このように学校教育の現場で活用できる ICT 化を進めるためには、ある一定の規模の予算が必要。私個人的にも人口減少を食い止め、人口増加のためには、教育環境の充実・整備は不可欠であり、その手段としてこれからの時代に生きる子どもたちには ICT 化の環境は必要である。

現在、教職員の中にも、ICT 化にあたっては様々な意味で温度差があるため、授業での取り入れ方もその差が生じているし、子どもの教育的観点からもこれからの教育として不可欠な ICT 化を市内義務教育の中で温度差が出てしまっているといけないが、姫路市のように、タブレットの使い方や、教室での標準仕様も、小学校と中学校では異なることも違和感なく、教職員にも取り入れやすいものだと思う。ICT 化を気負わず、行なえることが必要だと思う。

財政面では、市の基本計画として取り入れる規模の事業であり、市内のモデル校的な始め方では教育の公平性を欠くこととして問題へ発展してもおかしくない時代？であることを鑑みて、豊明市でも人口減少を食い止める手段としても、一定の予算を計上して行う必要がある。

ようやく公共施設の耐震工事が終わろうとしている中で、今までため込んだ事業もあるが、今後の市のビジョンを考えると、命の安心安全と並行して行われるように考えてもいいのかもしれない。中途半端な施策にならないよう、そして今後不可欠な事業であると改めて感じさせられた視察になった。

※現在市内小中学校には、各教室にモニターが設置されているが、設置以降の使用頻度は決して高くないと思われる。モニターだけでは使用して授業が行いづらいかどうか等の確認がされているのか？ 先ずその検証が必要であり、全教員が授業で使えるようになるための研修を行うことから始める必要がある。中途半端にならないよう、限られた財源だからこそ、事業自体が中途半端にならないように行わなくてはならない。

＜参考＞様式第2号

平成28年11月14日

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 蟹 井 智 行

平成28年度豊明市議会福祉文教委員会にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年10月31日	香川県丸亀市役所	介護予防コミュニティ事業について
平成28年11月1日	高知県高知市役所	生活困窮者自立支援モデル事業について
平成28年11月2日	姫路市総合教育センター	学校教育の情報化推進事業について (詳細は、別紙参照)

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

2016年10月31日(月)

香川県丸亀市役所にて丸亀市健康福祉部高齢者支援課地域包括支援センター林裕司所長と奥村登士美包括支援担当長から説明を受けた「介護予防コミュニティ事業」の内容

丸亀市内の17小学校区にそれぞれコミュニティ組織があり、コミュニティの自主的な活動を通して、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組み地域内のふれあいを深めている。



コミュニティ組織は、地域にある自治会、婦人会、老人会、PTAをはじめ各種団体等により構成されており、各団体からの代議員によって総会が組織されている。

総会の役職としては、会長、副会長、会計、書記、理事、顧問、部長などがあり、コミュニティの代表である会長は、地区連合自治会の会長が就任しているところがほとんどである。

コミュニティでは、総務、福祉、保健、防災、環境、健全育成、体育、文化等の部会を設置しており、広報誌の発行、コミュニティまつり、環境美化、生涯学習の推進、防災訓練、健康づくり、介護予防、子育て支援等の事業を行い、地域の課題解決に取り組んでいる。

拠点施設は、各地区のコミュニティセンターとなっており、広島と本島という島以外の島外地区のコミュニティが指定管理者となって管理運営を行っている。

コミュニティは、市民の自治という形で運営されており、丸亀市と各コミュニティは対等の関係となっている。実施する各種活動は、コミュニティの自主的な活動であるから、事業内容、方法等はコミュニティに任されており、地域の特色を活かした内容となっている。

コミュニティの具体的な取り組み

A地区 地域の中にいる既存の福祉保健推進委員を対象に講座を開催し、各地域に約60人の世話人を養成した。世話人を中心に集まる場が9地区にでき、認知症予防を目的とした集まりが開催されている。集まる場で行う内容は、参加者の意見を聞きながら世話人が決める。例としては、軽い体操、ゲーム、講演会、音楽鑑賞会、作品展、流しそうめん等。

B地区 各地域に2～3名のサポーターを養成。各地区の状況に応じ

てサポーターを中心に集まる場ができている。

C地区 公募により認知症サポーター「キラキラさん」を養成。認知症予防を目的とした集いの場「かがやきくらぶ桃の里」を週1回「キラキラさん」が運営主体となって開催している。

D地区 見守る協力、声かけ、見守りが地域の中で行えるようにするため、民生委員・福祉ママ・福祉協力員・自治会長の協力連携ができるようにすることが必要で、コミュニティで「福祉連携の会」を開催している。各自治会で認知症サポーター養成講座を行い、地域全体で認知症への理解を深め、地域の底上げに取り組んでいる。



2016年11月1日（火）

高知県高知市役所にて高知市福祉事務所福祉管理課田口淳一課長と福祉管理課生活困窮者支援・相談担当平井孝典主査から説明を受けた「生活困窮者自立支援モデル事業について」の内容

高知市の生活保護の状況

平成27年度3月末時点

被保護世帯数	9,427 世帯、
被保護人員数	12,673 人
高知市保護率	37.5%（パーミル）
安芸市	18.5%
南国市	21.3%
土佐市	15.4%
高知県平均	27.9%



高知市の生活保護率が高い理由

- ①高知市の厳しい雇用情勢
- ②高知市の高齢者世帯の増加
- ③高知市への医療機関の集中
- ④高知市は高知県下で唯一の生活保護基準額表2級地－1

高知市生活支援相談センターについて

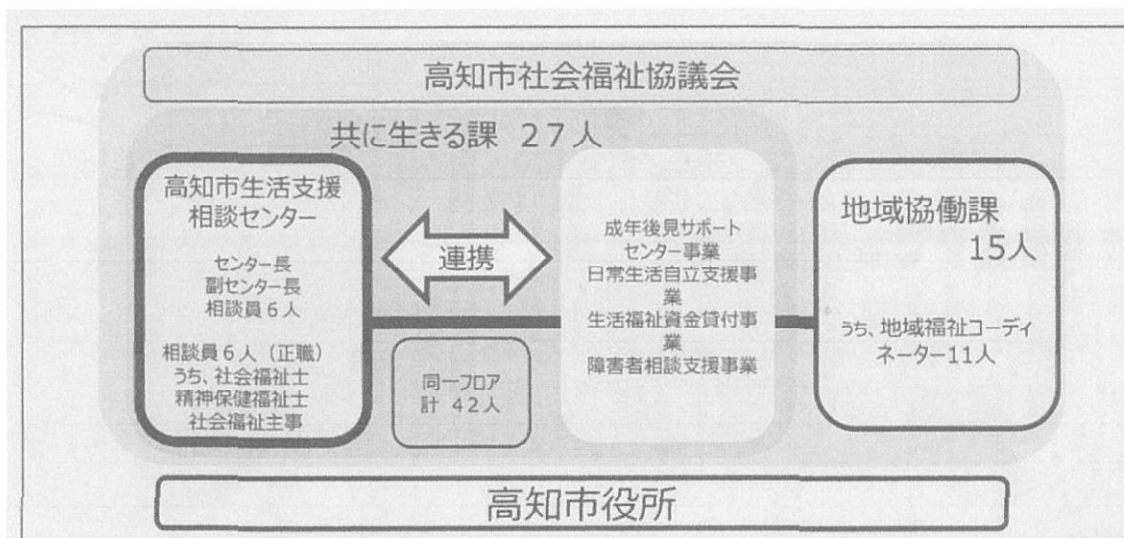
平成25年度から平成27年度までは、高知市生活困窮者自立促進支援事業運営協議会が運用管理した。

平成28年度から社会福祉法人高知市社会福祉協議会に業務委託した。
主な業務 自立相談支援事業（平成25年11月開始）

住居確保給付金の相談（平成27年4月開始）

相談日と時間 平日8時30分から17時15分

人員配置 8名体制



相談実績 平成27年度 690件（月平均57件）

そのうち313件が生活保護制度の関連事例

相談内容 ①ホームレスの方の相談

本人の生活保護申請に同行、その後一緒に住居の確保やそれに伴う保証人の申し込みなどを支援

②医療費滞納中の方の相談

本人が抱えていた借金問題について司法書士へのつなぎを行い、家計収支の見直しを支援

③経済的に困窮した高齢者の相談

次の年金までの間、フードバンクを活用した食料提供、権利擁護事業や介護保険サービスへのつなぎを支援

④就労が続かない方の相談

就労訓練を実施し、自信を取り戻し、一般就労へ導く

⑤刑務所を出所した方からの相談

生活保護申請に同行。シェルターへ入居し生活基盤を整え、市内にて单身生活を開始

⑥無職の息子について母親からの相談

専門機関を通じた体験就労や職業訓練制度を活用した就職活動に伴走し、息子の就労自立を支援

自立相談支援事業以外の事業について

(1) 生活困窮者自立支援法の事業

困りごとを相談員が聞き取り、改善すべき問題の確認とその問題を解決するための支援を行う。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失った又はそのおそれのある者であって、所得等が一定水準以下のものに対して有期で家賃相当額を支給する。

(3) 一時生活支援事業

一定の住居を持たない生活困窮者を対象として、自立相談支援機関における相談受付・アセスメントを経た上で、支援の必要性があると認められた者に対して(ア)宿泊場所の提供、(イ)食事の提供、(ウ)衣類等の日用品の支給又は貸与、(エ)その他日常生活上必要なサービスの提供を行う。

(4) 家計相談支援事業

日本ファイナンシャルプランナーズ協会へ事業委託

法の対象となる「生活困窮者」であり、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者に対して、ファイナンシャルプランナーと担当相談員で家計相談支援を行う。

(5) 学習支援事業

生活保護世帯等の高知市内の中学校1年生から3年生までの生徒を対象に、市内10か所の「高知チャレンジ塾」で学習支援・進学支援を継続的に行う。

学習支援員は、元教員や大学生などボランティアがあたる。

(6) 認定就労訓練事業

一般就労が困難な生活困窮者に対して清掃等の作業機会の提供を通じた訓練を行う。

2016年11月2日(水)

姫路市教育委員会姫路市立総合教育センター教育研修課研修企画・ICT係柳井克文係長と総合教育センター教育研修課高岡孝指導主事から説明を受けた「姫路市における教育の情報化」の内容

(1) 姫路市の教育の情報化

①タブレット端末は、4人に1台ずつ

②普通教室には大型ディスプレイと書画カメラと指導者用PC

③パソコン教室には、一人1台のPCと教育用サーバー設置

④市内小中学校104校がすべて同じICT環境

⑤ICTを活用した多様な学習スタイルに対応

⑥「わかる授業」の推進

⑦義務教育9年間を通した情報活用能力の育成



⑧年間2億円の予算を学校のICTへ

(2) 姫路市における学校ICT活用環境

①小学校は、50インチの大型ディスプレイと書画カメラと指導者用パソコンとテレビ台兼用鍵付き保管庫がすべての普通教室に設置

②中学校は65インチの電子黒板付き大型ディスプレイと書画カメラと指導者用パソコンとテレビ台兼用鍵付き保管庫がすべての普通教室に設置

(3) 姫路市におけるパソコン教室の優位性

①一人一台ずつのノートパソコンを常設

②有線LANによる高速通信で高画質動画の確実な再生が可能

③大型プロジェクターを設置し、全員に確実に提示

④スキャナー、プリンターなどの充実した周辺機器で多様な教材や成果物をその場で作成可能

(4) 普通教室における教科指導等でのICT活用の推進

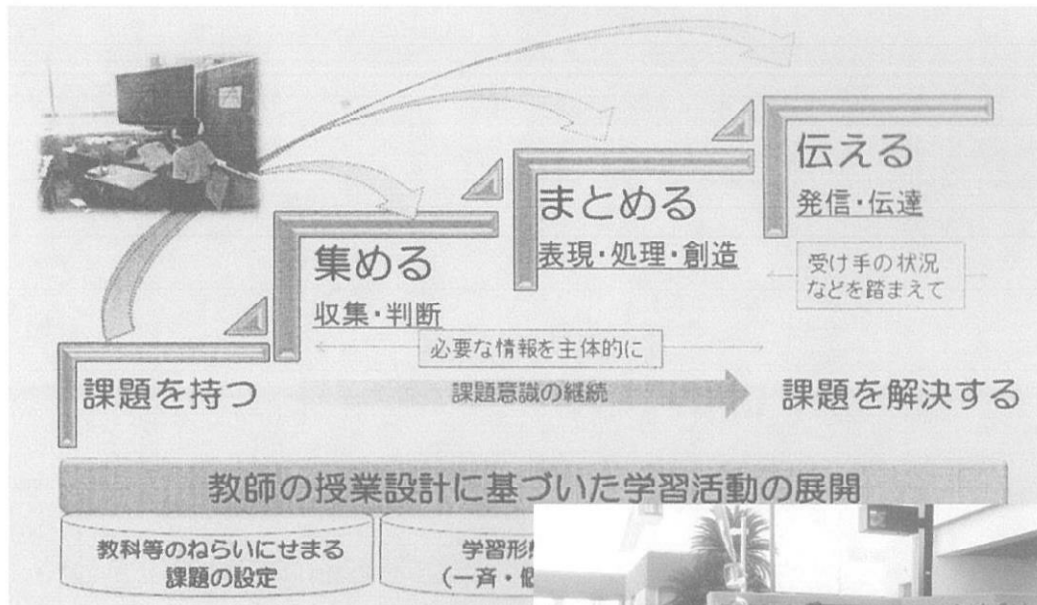
①大型ディスプレイ（小学校）・電子黒板機能付きディスプレイ（中学校）＋書画カメラ＋指導者用パソコンを活用することにより、教員は豊かな教材を確実に提示できるようになり、子供たちの興味関心を高めさせ、課題を明確につかませ、思考や理解を深めさせることができる。

②子供たちが活用することによって、必要な情報を選んだり、分かりやすく表現したりすることができる。そのことによって、自ら考え、判断する力を高めることができ、プレゼンテーション能力を高めることができる。

(5) 情報活用能力の育成に向けた授業設計イメージ

①小学校で培った情報活用能力を中学校で伸長させる。

②教科等の学習活動において日常的に児童生徒が自分の考えを表現する場を設定する。



(6) 姫路市版 教育クラウドの展開

①マイクロソフト社の「Office 365」というクラウドを使い、教育財産の活用と共有を図る。

②「Office 365」のweb会議システムを使い、交流授業をしたり、コミュニケーションを促進したりする。



感想

- 1 丸亀市の「介護予防コミュニティ事業」については、地域の実情に合わせた認知症予防の集まる場が作られていて、それを行政が行うのではなく、地域の人たちで考え、地域の人たちで行われていて、それが継続しているというところが素晴らしいと感じた。このことによって、地域の中につながりができており、既存のつながりがさらに強化されていると感じた。

コミュニティの実情に合わせた地域の人々の自主的な取り組みのため、コミュニティによって実施状況に差が出てきている。横の連携、情報交換がこれからは必要だと感じた。

とにかく、「介護予防コミュニティ事業は地域づくりである」という言葉が、この事業の根幹であると感じた。

- 2 高知市の「生活困窮者自立支援モデル事業」については、高知市生活支援相談センターの体制が非常にしっかりしていて、高知市役所と高知市社会福祉協議会の連携が素晴らしいと感じた。平成26年度の相談件数が752件、平成27年度の相談件数が690件と非常に多

く、これは相談のしやすい体制づくりの賜だと感じた。

自立相談支援事業以外の事業では、「高知チャレンジ塾」という学習支援事業が、豊明市が明光義塾 豊明教室に委託している社会福祉課所管の「生活困窮者学習等支援事業」の発展系だと感じた。

「高知チャレンジ塾」対象者数が、336人、そのうち「高知チャレンジ塾」参加登録者数が121人、生活保護受給者の進学率が94.4%、対象者51人中の進路状況、全日制が33人、定時制と通信制が17人、就職が1人と書かれている。豊明市の社会福祉課所管の「生活困窮者学習等支援事業」と学校教育課所管の「どよう塾実施事業」も来年度になったら、実績を検証しなければいけないと感じた。

- 3 姫路市総合教育センターの「姫路市における教育の情報化」については、自治体規模、予算規模が全く異なるので、豊明市との比較は単純にはできないが、ICTにかかる予算が毎年2億円というのは、驚いた。しかし、豊明市にも普通教室にすべて50インチの大型ディスプレイはあるし、学年に2台ずつ書画カメラはあるし、指導者用のパソコンもあるので、その気になれば同じような取り組みは可能だと思う。肝心なのは、市をあげて、学校のICTを強力に推し進め、それをすべての先生達と共有できるかだと思った。